



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	286,675	13.9	30,452	7.3	30,518	10.3	22,168	6.8	21,906	8.7	30,977	23.8
2023年3月期第3四半期	251,706	19.2	28,369	12.6	27,669	8.3	20,747	59.6	20,149	67.5	25,027	51.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	194.89	-
2023年3月期第3四半期	179.28	-

（参考）税引前四半期利益 2024年3月期第3四半期 30,471百万円（5.2%） 2023年3月期第3四半期 28,963百万円（39.4%）

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	529,725	317,384	315,425	59.5
2023年3月期	501,538	295,759	293,975	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00
2024年3月期	-	42.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	42.00	84.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	10.3	40,000	3.7	39,700	36.6	28,000	39.1	249.13

（参考）税引前利益 通期 39,200百万円（30.0%）

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	116,200,694株	2023年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,838,139株	2023年3月期	3,799,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	112,403,589株	2023年3月期3Q	112,392,172株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2024年3月期3Q 290千株、2023年3月期 244千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期3Q 246千株、2023年3月期3Q 244千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(社債及び借入金)	17
(金融収益)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

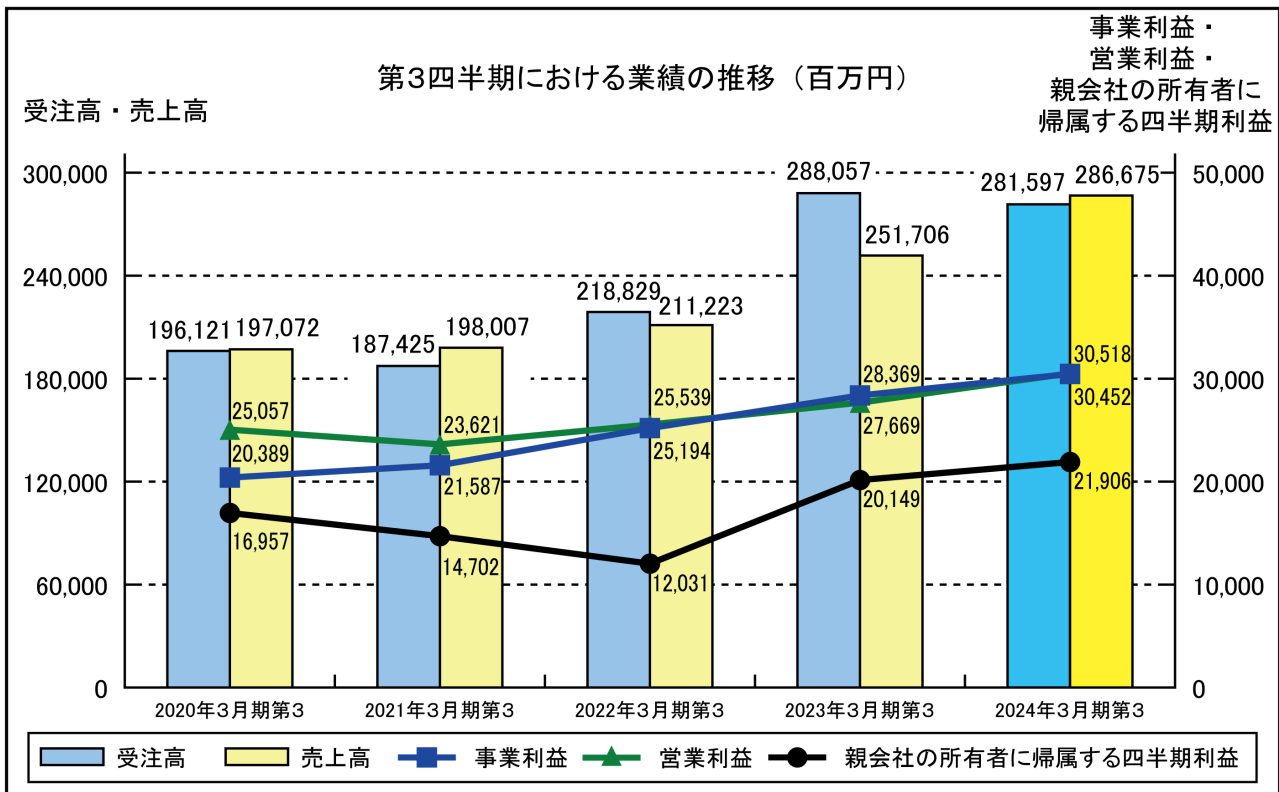
1) 当第3四半期の概況(2023年4月1日～2023年12月31日)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。国内では、製造業の生産活動は、原材料等の供給制約の解消が進み、一部に増産の動きがみられたものの、半導体関連需要が低迷するなど回復の動きに弱さがみられました。設備投資も持ち直しの動きに足踏みがみられました。海外では、米国および中国を除くアジア諸国の景気は緩やかに回復しましたが、欧州の景気は、物価上昇や金利引き上げの影響を受けて停滞し、中国は、不動産市場の低迷長期化などの影響を受け、景気回復の動きに弱さがみられました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は281,597百万円(前年同期比2.2%減)、売上高は286,675百万円(前年同期比13.9%増)となりました。利益につきましては、事業利益[※]は、30,452百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は、30,518百万円(前年同期比10.3%増)、税引前四半期利益は、30,471百万円(前年同期比5.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、21,906百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、提供する製品・サービスの観点で「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

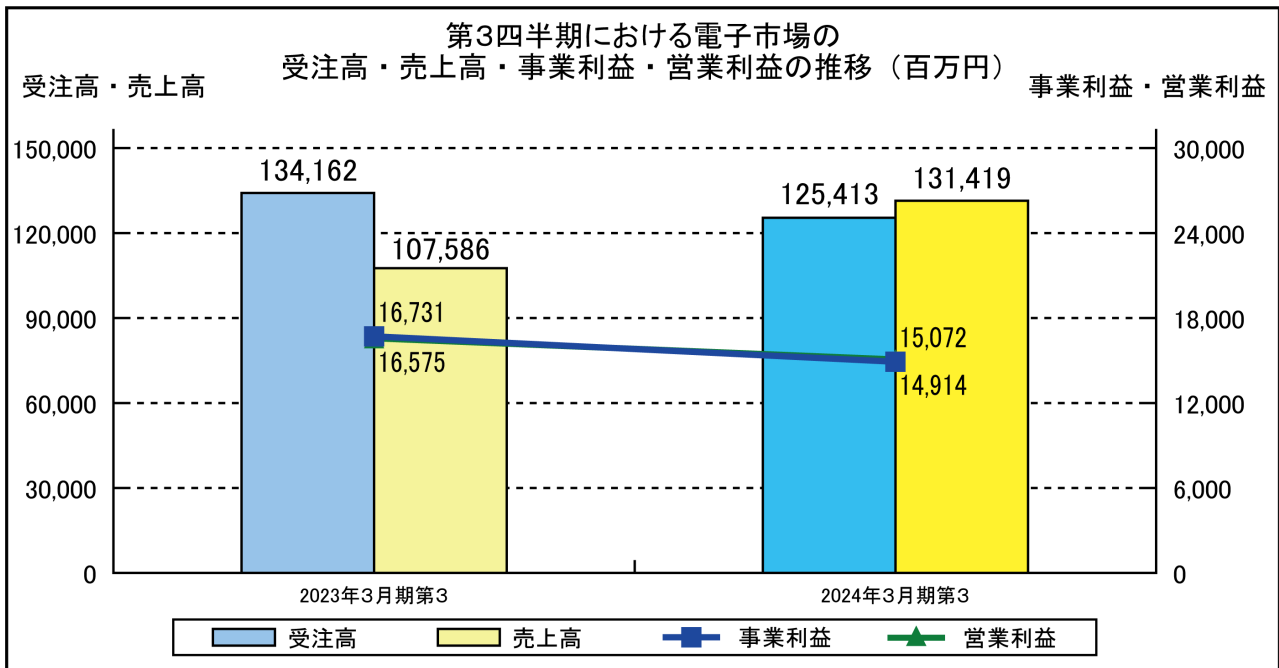
なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 電子

受注高は、125,413百万円（前年同期比6.5%減）となりました。主に前連結会計年度に開始した超純水供給契約案件の貢献により、継続契約型サービスが増加した一方で、水処理装置が前年同期における複数の大型案件の受注計上の反動により、また精密洗浄が半導体市況悪化による国内および米国の顧客工場の稼働率低下の影響を受け、それぞれ減少したほか、メンテナンスも減少しました。

売上高は、131,419百万円（前年同期比22.2%増）となりました。精密洗浄が減少した一方で、水処理装置で受注済みの大型案件の工事進捗により大幅に増加したほか、継続契約型サービスやメンテナンスも増加しました。

利益につきましては、精密洗浄の売上減少に加え、比較的原価率が高い装置案件の売上が増加したことによる売上原価率悪化の影響を受け、事業利益は、14,914百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は、15,072百万円（前年同期比9.1%減）となりました。



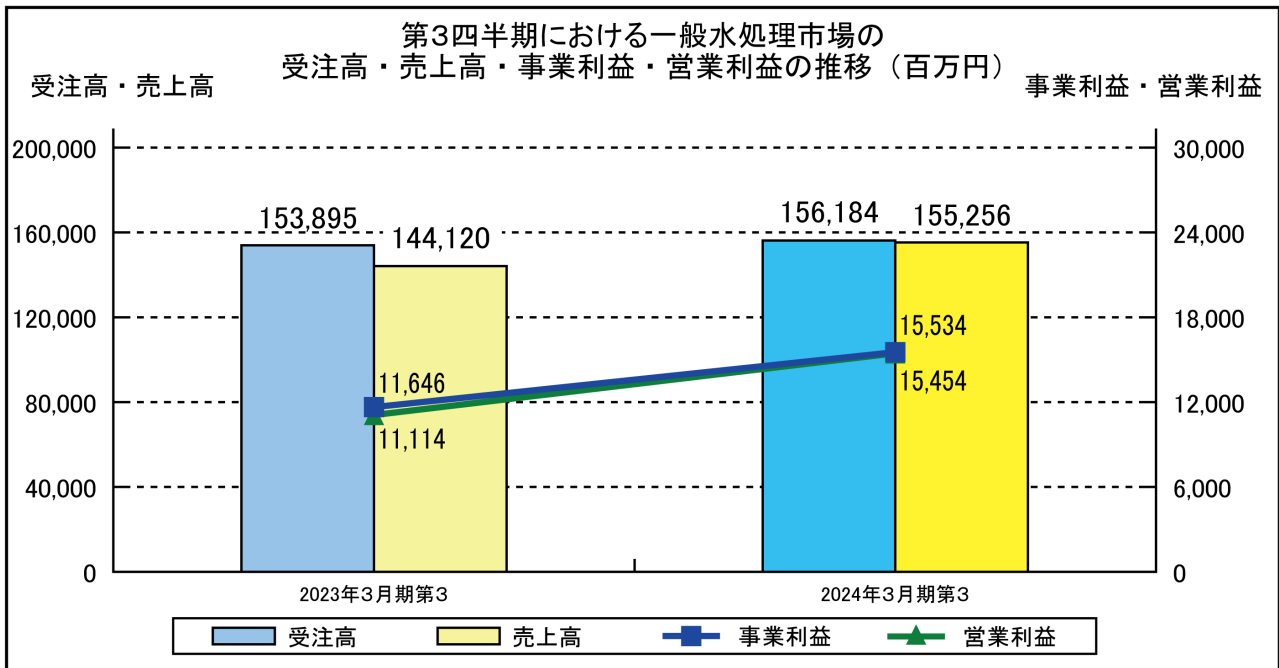
(注) 前第3四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

② 一般水処理

受注高は、156,184百万円（前年同期比1.5%増）となりました。水処理装置は、主にArcade社（4社）を新規連結したことにより増加し、継続契約型サービスやエンジニアリング洗浄も伸長しました。前年同期に好調であったメンテナンスは横ばいとなり、水処理薬品は、主に中国での顧客工場稼働率低下の影響を受け、減少しました。

売上高は、155,256百万円（前年同期比7.7%増）となりました。水処理薬品は減少しましたが、新規連結の影響があったことに加え、水処理装置やメンテナンスで受注残からの売上計上、継続契約型サービスとエンジニアリング洗浄の伸長により、増収となりました。

利益につきましては、増収に加え、製品構成見直しやコスト低減などの収益性改善の取り組みにより事業利益は15,534百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は、15,454百万円（前年同期比39.0%増）となりました。



(注) 前第3四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 529,725百万円（前連結会計年度末比28,187百万円増加）

流動資産は213,094百万円となり、前連結会計年度末比16,678百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が11,136百万円、棚卸資産が4,227百万円それぞれ増加したためであります。

非流動資産は316,631百万円となり、前連結会計年度末比11,510百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（電子市場）に係る設備の新規取得により有形固定資産が4,635百万円増加したことに加え、のれんが6,486百万円増加したためであります。のれんの増加は、第2四半期連結会計期間において、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH、Arcade Industrie SAS、Kurita Switzerland AG（2023年12月18日付でArcade Engineering AGから社名変更）およびArcade Engineering（Asia）Pte. Ltd.を買収したことによる増加2,377百万円と円安外国通貨高の影響によるものであります。

② 負債合計 212,340百万円（前連結会計年度末比6,562百万円増加）

流動負債は106,886百万円となり、前連結会計年度末比2,582百万円減少しました。これは営業債務及びその他の債務が5,497百万円増加したものの、社債及び借入金が4,870百万円、未払法人所得税等が3,153百万円それぞれ減少したためであります。

非流動負債は105,453百万円となり、前連結会計年度末比9,143百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加により社債及び借入金が9,984百万円増加したためであります。

③ 資本合計 317,384百万円（前連結会計年度末比21,625百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が8,820百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が12,761百万円それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49,286百万円（前連結会計年度末比1,182百万円減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は33,053百万円（前年同期比4,287百万円増加）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）7,613百万円、法人所得税の支払額11,898百万円などで資金が減少したものの、税引前四半期利益30,471百万円、減価償却費、償却費及び減損損失24,089百万円などで資金が増加したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は27,814百万円（前年同期比1,971百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,242百万円、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）3,070百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は8,737百万円（前年同期比11,166百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入12,018百万円により資金が増加したものの、配当金の支払額9,236百万円、短期借入金及び商業・ペーパーの純増減額（△は減少）5,065百万円、リース負債の返済による支出3,889百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月7日発表の「2024年3月期 第2四半期決算短信」に記載しました2024年3月期通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,468	49,286
営業債権及びその他の債権	120,299	131,435
その他の金融資産	3,357	4,713
棚卸資産	16,847	21,074
その他の流動資産	5,444	6,584
流動資産合計	196,416	213,094
非流動資産		
有形固定資産	178,737	183,372
使用権資産	21,928	22,600
のれん	60,413	66,899
無形資産	17,104	16,604
持分法で会計処理されている投資	1,283	1,343
その他の金融資産	15,433	17,562
繰延税金資産	9,984	7,999
その他の非流動資産	235	248
非流動資産合計	305,121	316,631
資産合計	501,538	529,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,465	56,962
社債及び借入金	28,998	24,128
リース負債	4,294	4,414
未払法人所得税等	6,018	2,865
引当金	2,301	1,938
その他の流動負債	16,390	16,578
流動負債合計	109,468	106,886
非流動負債		
社債及び借入金	48,758	58,742
リース負債	18,016	18,297
その他の金融負債	1,666	2,350
退職給付に係る負債	17,321	18,096
引当金	2,613	2,703
繰延税金負債	2,362	1,360
その他の非流動負債	5,570	3,901
非流動負債合計	96,310	105,453
負債合計	205,778	212,340
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△608	△462
自己株式	△10,638	△10,916
その他の資本の構成要素	14,132	22,952
利益剰余金	277,639	290,400
親会社の所有者に帰属する持分合計	293,975	315,425
非支配持分	1,784	1,959
資本合計	295,759	317,384
負債及び資本合計	501,538	529,725

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	251,706	286,675
売上原価	162,781	189,886
売上総利益	88,924	96,789
販売費及び一般管理費	60,555	66,336
その他の収益	945	1,601
その他の費用	1,645	1,534
営業利益	27,669	30,518
金融収益	1,852	577
金融費用	704	733
持分法による投資損益(△は損失)	146	108
税引前四半期利益	28,963	30,471
法人所得税費用	8,215	8,303
四半期利益	20,747	22,168
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,149	21,906
非支配持分	598	262
四半期利益	20,747	22,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.28	194.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	20,747	22,168
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	27	1,211
確定給付制度の再測定	49	△38
純損益に振り替えられることのない 項目合計	77	1,173
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,064	7,724
キャッシュ・フロー・ヘッジ	153	△111
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△16	22
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,201	7,635
税引後その他の包括利益	4,279	8,809
四半期包括利益	25,027	30,977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,517	30,687
非支配持分	1,509	290
四半期包括利益	25,027	30,977

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,136	153	27
四半期包括利益合計	—	—	—	3,136	153	27
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	38	58	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△19,308	—	1,796	—	—
非支配株主と締結した 先渡契約に係る負債	—	22,051	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△4,881
その他	—	132	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,914	57	1,796	—	△4,881
2022年12月31日時点の残高	13,450	△162	△10,636	8,426	194	3,773

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2022年4月1日残高	—	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
四半期利益	—	—	20,149	20,149	598	20,747
その他の包括利益	49	3,368	—	3,368	911	4,279
四半期包括利益合計	49	3,368	20,149	23,517	1,509	25,027
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△8,429	△8,429	△253	△8,683
株式に基づく報酬取引	—	—	—	97	0	98
子会社に対する所有者持分の変動額	—	1,796	—	△17,511	△4,615	△22,127
非支配株主と締結した 先渡契約に係る負債	—	—	—	22,051	—	22,051
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△49	△4,931	4,931	—	—	—
その他	—	—	—	132	—	132
所有者との取引額合計	△49	△3,135	△3,497	△3,661	△4,868	△8,529
2022年12月31日時点の残高	—	12,394	276,724	291,770	2,589	294,360

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,718	△111	1,211
四半期包括利益合計	—	—	—	7,718	△111	1,211
自己株式の取得	—	—	△356	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	146	78	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	146	△277	—	—	1
2023年12月31日時点の残高	13,450	△462	△10,916	17,397	111	5,444

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	—	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
四半期利益	—	—	21,906	21,906	262	22,168
その他の包括利益	△38	8,780	—	8,780	28	8,809
四半期包括利益合計	△38	8,780	21,906	30,687	290	30,977
自己株式の取得	—	—	—	△356	—	△356
配当金	—	—	△9,105	△9,105	△112	△9,218
株式に基づく報酬取引	—	—	—	225	△2	222
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	38	39	△39	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	38	39	△9,145	△9,236	△115	△9,352
2023年12月31日時点の残高	—	22,952	290,400	315,425	1,959	317,384

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,963	30,471
減価償却費、償却費及び減損損失	21,784	24,089
持分法による投資損益(△は益)	△146	△108
固定資産売却損益(△は益)	91	△22
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,627	△3,407
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,367	△7,613
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,052	3,934
その他	2,057	△2,746
(小計)	44,808	44,597
利息の受取額	167	335
配当金の受取額	412	266
利息の支払額	△113	△246
法人所得税の支払額	△16,508	△11,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,766	33,053

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,101	△6,031
定期預金の払戻による収入	3,784	4,850
有形固定資産の取得による支出	△36,935	△21,242
有形固定資産の売却による収入	213	48
無形資産の取得による支出	△1,102	△2,007
投資有価証券の売却による収入	8,740	0
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	—	△3,070
その他	△384	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,785	△27,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの純増減額(△は減少)	17,640	△5,065
社債の発行による収入	9,955	—
長期借入れによる収入	9,988	12,018
長期借入金の返済による支出	△434	△2,286
リース負債の返済による支出	△3,950	△3,889
配当金の支払額	△8,699	△9,236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,127	—
その他	57	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,429	△8,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	2,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,537	△1,182
現金及び現金同等物の期首残高	45,730	50,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,268	49,286

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

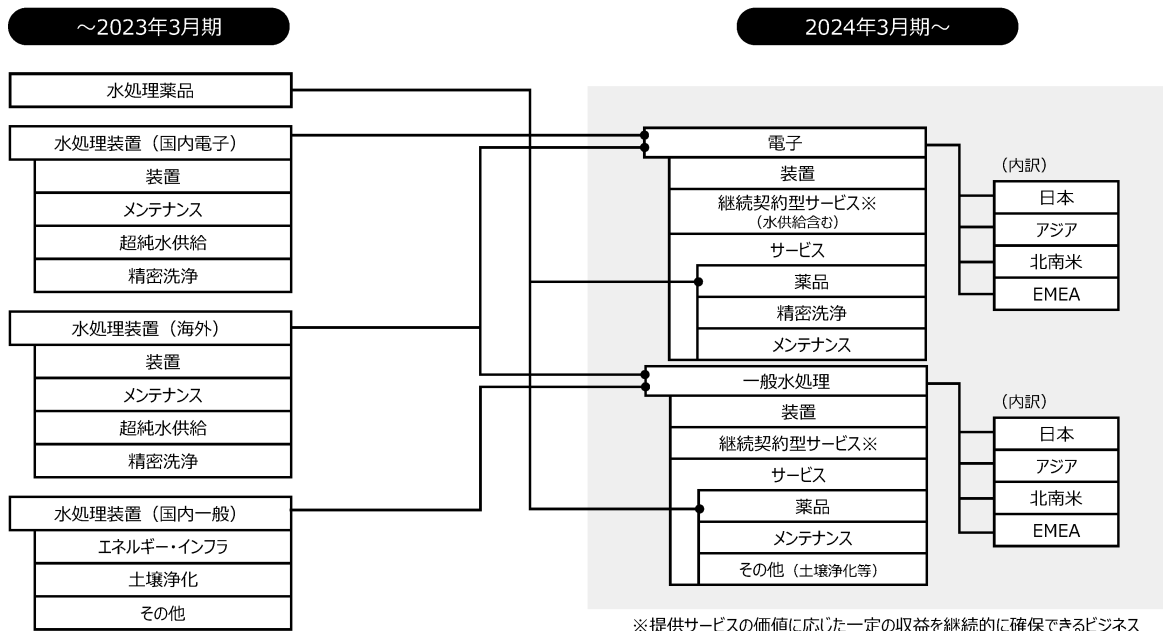
(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはこれまで提供する製品・サービスの観点で、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、新中期経営計画「PSV-27」の開始年度である当連結会計年度からは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」という市場別に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	107,586	144,120	251,706	—	251,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,586	144,120	251,706	—	251,706
セグメント利益	16,575	11,114	27,689	△20	27,669
金融収益					1,852
金融費用					704
持分法による投資損益（△は損失）					146
税引前四半期利益					28,963

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	131,419	155,256	286,675	—	286,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	131,419	155,256	286,675	—	286,675
セグメント利益	15,072	15,454	30,526	△8	30,518
金融収益					577
金融費用					733
持分法による投資損益（△は損失）					108
税引前四半期利益					30,471

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

発行及び償還した社債はありません。

(2) 借入金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

第3四半期連結会計期間において、総額10,000百万円の借入(返済期限2027年12月29日、均等返済)を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、総額12,000百万円の借入(返済期限2028年12月8日および2028年12月22日、一括返済)を実施いたしました。

(金融収益)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

第1四半期連結会計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。